



第112回県内企業動向調査

(2024年9月調査)

【概要】

1 業況判断

○業績全般BSI「2024年度上期（2024年4月～2024年9月）実績見込」
～2023年度下期（2023年10月～2024年3月）から、横這いの△5

原材料、燃料価格の高止まりや賃上げによる人件費の増加の影響などを受け、回復に向けた動きが足踏みしており、依然マイナス圏内となった。

○業績全般BSI「2024年度下期（2024年10月～2025年3月）見通し」
～2024年度上期（2024年4月～2024年9月）から、10ポイント上昇の5

原材料、燃料価格の高止まりや最低賃金の上昇等による人件費の増加などを懸念しつつも、需要の回復やコスト増加分の価格転嫁が進むとの期待感などから、改善する見通し。

2 2024年度の設備投資計画額

～前年度比5.2%増加の見通し

3 2024年度の賃上げ

～「実施した（予定を含む）」企業は全産業で92.3%

〈調査要領〉

- 調査方法 郵送およびWebによるアンケート方式
- 調査時期 2024年7月下旬～9月上旬
調査は年2回実施
- 調査対象 県内に事業所のある企業300社
- 回答企業数 222社（回答率74.0%）
※回答企業の内訳は右記のとおり

5 調査項目

- 業況判断 ～2024年度上期（2024年4月～2024年9月）実績見込
2024年度下期（2024年10月～2025年3月）見通し
※業況判断の項目については右記のとおり
- 設備投資 ～2023年度実績見込および2024年度計画
設備投資の目的
設備投資の対象
- 賃上げ

回答企業の内訳

業種	回答企業数	構成比(%)	業種	回答企業数	構成比(%)
製造業	98	44.1	非製造業	124	55.9
電子部品	18	8.1	建設	30	13.5
機械金属	26	11.7	卸売・小売	43	19.4
衣服縫製	8	3.6	運輸	16	7.2
木材・木製品	12	5.4	観光	9	4.1
酒造	7	3.2	サービス	26	11.7
その他製造	27	12.2	全産業	222	100.0

(注)業種の内訳

卸売・小売：卸売業 14社、小売業 29社
観光：ホテル・旅館 7社、旅行代理 2社

業況判断の項目

項目	比較の基準	BSI
業績全般	前期	「上昇」－「下降」
売上高	前年同期	「増加」－「減少」
経常利益	前年同期	「増加」－「減少」
在庫水準	適正水準	「過剰」－「不足」
資金繰り	前期	「好転」－「悪化」
雇用	適正水準	「過剰」－「不足」

(注) BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）とは企業の業況判断を指数化したもの。「上昇」、「増加」等と回答した企業の割合から「下降」、「減少」等と回答した企業の割合を差し引いた値である。
数値がプラスであれば前期と比較して「景況が改善」、マイナスであれば前期と比較して「景況が悪化」と判断する企業が多いことを示す。

$$BSI = \frac{(\text{「上昇」等と回答した企業数}) - (\text{「下降」等と回答した企業数})}{\text{回答企業数}} \times 100$$

1 業況判断

(1) 業績全般BSI

【2024/上 実績見込】

製造業は改善、非製造業は悪化、全体は横這いの△5

全産業の業績全般BSIをみると、2024年度上期(以下、「2024/上」)の実績見込は、2023年度下期(以下、「2023/下」)に比べ、横這いの△5と依然マイナス圏内となった(図表1、2)。

業種別にみると、製造業では、「酒造」で季節要因による消費者の買い控えなどから悪化したものの、「電子部品」、「機械金属」で受注増加やコスト上昇分の価格転嫁のほか、国内自動車メーカーの生産回復により改善がみられるなど、全体としては前期比14ポイント上昇の△1とマイナス幅は縮小した。

非製造業では、「観光」で需要回復や宿泊単価の上昇などにより大幅な改善がみられたが、「建設」で建築資材の値上がりや人件費の増加などにより悪化したほか、「卸売・小売」では物価高で売上が伸びない中、人件費やその他経費の掛かり増しにより収益悪化したことなどから、全体としては同11ポイント低下の△8となった。

【2024/下 見通し】

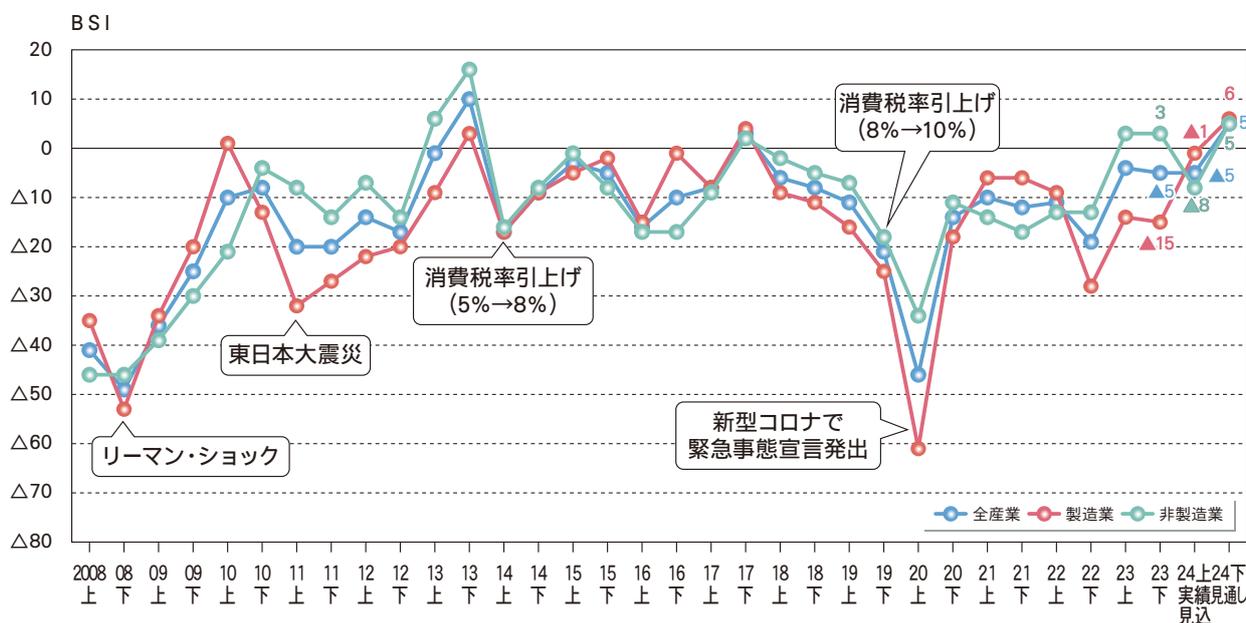
製造業、非製造業ともに改善、全体は10ポイント上昇の5

2024年度下期(以下、「2024/下」)の一般的な業績BSIは、全産業で2024/上に比べ10ポイント上昇の5とプラス転換する見通し(図表1、3)。

業種別にみると、製造業では、「木材・木製品」で住宅建築の市況回復が見込めず悪化見通しであるものの、「その他製造」でコスト増加部分の価格転嫁が進む見通しであるほか、「酒造」で新製品の市場投入による消費回復への期待感から改善見通しにあるなど、全体としては前期比7ポイント上昇の6と改善する見通し。

非製造業では、「観光」でインバウンドが昨年より減少する見込みであるなど、先行きを厳しく判断し悪化見通しであるが、「建設」で災害復旧工事等の受注が増加見通しであるほか、「運輸」で輸送量の増加や荷主との交渉による売上単価の上昇が期待されるなど、全体としては同13ポイント上昇の5と改善する見通し。

図表1 一般的な業績BSIの推移



図表2 業況判断の主な理由 ～ 2024年度上期

	業 種	2023年度 下期	方向	2024年度 上期	主な理由 (2024 / 上 実績見込)
製 造 業	電 子 部 品	△ 31	↗	11	・国内自動車メーカーの生産回復により上昇 ・受注回復のほか、個別単価交渉の効果、徹底的なコストの見直しにより収益回復し上昇 ・中国市場の回復遅れによる受注低迷から横這い ・半導体市況の落込み、材料価格の高騰により下降
	機 械 金 属	△ 9	↗	23	・コスト上昇分の価格転嫁が進み上昇 ・取引先の業績回復により受注が増加し上昇 ・計画見直しによる延期や中止が相次ぎ下降
	衣 服 縫 製	△ 43	↗	△ 13	・新規取引先の受注が増加し上昇 ・小口の受注が多く横這い ・受注が安定せず、計画生産できない状況にあり下降
	木 材 ・ 木 製 品	△ 25	→	△ 25	・木材市況が不況であるため横這い ・住宅着工の落込み、単価の下落により下降 ・販売価格の上昇と製造コストの低減により上昇
	酒 造	57	↘	0	・節約志向が強まり、外飲み需要が戻らず下降 ・消費者の買い控え、コスト高など大きな変化要因はなく横這い ・値上げ効果により上昇
	そ の 他 製 造	△ 18	↘	△ 19	・仕入コスト、人件費の上昇により下降（エネルギー製造） ・コスト上昇分の価格転嫁が進み上昇（印刷）
	計	△ 15	↗	△ 1	—
非 製 造 業	建 設	15	↘	△ 23	・建築部門で低収益の工事が増加し下降 ・大型工事を受注するも粗利率の低下により増収減益 ・国交省の発注工事は少なかったが、県や市の発注工事が順調に落札できたため横這い ・災害復旧工事等の受注が順調で上昇
	卸 売 ・ 小 売	5	↘	△ 16	・メーカーからの製品出荷が不安定なため減収。収益面では人件費をはじめとする経費全般の掛かり増しによる減益で下降 ・物価高により消費者の購買意欲は低く、来店客数、買上点数とも減少し下降 ・売上回復ができず横這い
	運 輸	△ 53	↗	△ 6	・コスト上昇分の価格転嫁が進み上昇 ・売上は増加しているが、燃料費の高止まりや部品、修理代の値上がりで相殺され横這い ・2024年問題もあり、荷動きが悪かったため下降
	観 光	△ 20	↗	33	・宿泊単価の値上げにより上昇 ・コロナ後の需要回復により上昇傾向にあるが、人員不足やコスト上昇により横這い
	サ ー ビ ス	26	↘	8	・仕入コスト、人件費の上昇分を価格転嫁に結び付けられず下降 ・受注は順調であるが、人員不足により横這い ・請負単価の見直しにより上昇
	計	3	↘	△ 8	—
全 産 業	△ 5	→	△ 5	—	



図表3 業況判断の主な理由 ～ 2024年度下期

	業種	2024年度 上期	方向	2024年度 下期	主な理由 (2024 / 下 見通し)
製 造 業	電 子 部 品	11	↘	6	・ 大幅な受注の落込みに加え、設備投資やコスト面の増加により下降 ・ 半導体市況が回復基調となっているほか、半導体関連以外の仕事量が増加するため上昇 ・ 既存受注先への増産要求、新規案件獲得数の増加により上昇
	機 械 金 属	23	↘	15	・ 業界全体で仕事量減少による価格競争から収益悪化し下降 ・ 仕入価格上昇の価格転嫁が大口取引先に認められず下降 ・ コスト上昇分の価格転嫁と新規顧客獲得により上昇
	衣 服 縫 製	△ 13	↗	13	・ 大口の受注があり上昇 ・ 市況が不透明なため横這い ・ 最低賃金の上昇によるコスト増加から下降
	木 材 ・ 木 製 品	△ 25	↘	△ 42	・ 住宅資材等の価格上昇が住宅着工件数の減少に追打ちをかけ下降 ・ 住宅販売の悪化により工場の稼働率が低下し下降 ・ 販売価格、コストともに改善一服で横這い
	酒 造	0	↗	43	・ 複数の新製品の市場投入により売上、利益増加を見込み上昇 ・ 原材料費等コスト増の影響から大幅な増加要因なく横這い
	そ の 他 製 造	△ 19	↗	7	・ 原材料費上昇分の価格転嫁が進むほか、高収益カテゴリーの商品が伸び上昇 (食品製造) ・ 原材料価格の値上げ分を十分に価格転嫁ができず下降 (化粧品製造) ・ 人件費の上昇で利益が減少し下降 (食品製造)
	計	△ 1	↗	6	—
非 製 造 業	建 設	△ 23	↗	3	・ 大口受注契約工事により上昇 ・ 大型工事の完成が数件あるため上昇 ・ 技術者が不足し、下期の災害復旧等にどの程度対応できるか不透明であるため横這い ・ 官需、民需とも減少し、売上、利益とも減少するため下降
	卸 売 ・ 小 売	△ 16	↗	△ 2	・ 商品売価の値上げにより上昇 ・ 今年の暖冬から厳冬へ変化を見込み上昇 ・ メーカーの認証不正による出荷停止が影響し下降
	運 輸	△ 6	↗	6	・ 8月より運賃値上げを各荷主に提示し、売上増加をはかり上昇 ・ 荷動き改善し上昇 ・ エネルギー価格等の高騰が影響し下降 ・ 大口荷主のモーダルシフト化計画により下降
	観 光	33	↘	0	・ インバウンドが昨年より少ない見込みで、紅葉シーズンもあまり期待できず下降 ・ 秋の教育旅行の取扱いは少ないが、一般団体は多少伸びる見込みであり横這い
	サ ー ビ ス	8	↗	19	・ 案件数増加により上昇 ・ 売価引上げするも消費動向不透明につき横這い ・ 最低賃金の上昇にともなう人件費増加の一方で、コスト上昇分の価格転嫁が進まず下降
	計	△ 8	↗	5	—
全 産 業	△ 5	↗	5	—	

(2) 売上高BSI

2024/下、製造業、非製造業ともに改善の見通し

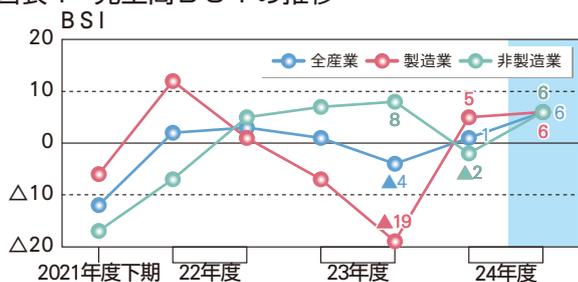
【2024/上 実績見込】

2024/上の売上高BSIは、全産業で2023/下に比べて5ポイント上昇の1と改善した(図表4)。非製造業は前期比10ポイント低下の△2と悪化したが、製造業は同24ポイント上昇の5と改善した。業種別では、「電子部品」、「衣服縫製」、「観光」などが改善した。

【2024/下 見通し】

2024/下の売上高BSIは、全産業で2024/上に比べて5ポイント上昇の6と改善する見通し。製造業は前期比1ポイント上昇の6と改善するほか、非製造業も同8ポイント上昇の6と改善する。業種別では、「酒造」、「卸売・小売」、「衣服縫製」などが改善する見通し。

図表4 売上高BSIの推移



業種別売上高BSIの推移

	23下実績	24上実績見込		24下見通し	
		前期比	前期比	前期比	前期比
全産業	△4	1	5	6	5
製造業	△19	5	24	6	1
電子部品	△50	17	67	22	5
機械金属	△9	27	36	12	△15
衣服縫製	△43	0	43	25	25
木材・木製品	△42	△25	17	△67	△42
酒造	14	△14	△28	14	28
その他製造	△4	△4	0	15	19
非製造業	8	△2	△10	6	8
建設	15	10	△5	0	△10
卸売・小売	3	△26	△29	0	26
運輸	△13	0	13	0	0
観光	△10	33	43	△11	△44
サービス	26	12	△14	31	19

(3) 経常利益BSI

2024/下、製造業は悪化、非製造業は横這いの見通し

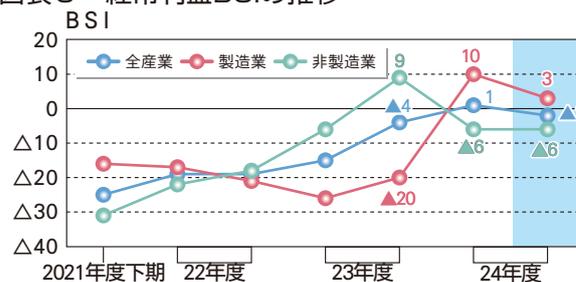
【2024/上 実績見込】

2024/上の経常利益BSIは、全産業で2023/下に比べて5ポイント上昇の1と改善した(図表5)。非製造業は前期比15ポイント低下の△6と悪化したが、製造業は同30ポイント上昇の10と大幅に改善した。業種別では、「機械金属」、「運輸」、「酒造」などが改善した。

【2024/下 見通し】

2024/下の経常利益BSIは、全産業で2024/上に比べて3ポイント低下の△2と悪化する見通し。非製造業は前期比横這いの△6となるが、製造業は同7ポイント低下の3と悪化する。業種別では、「機械金属」、「観光」、「木材・木製品」などが悪化する見通し。

図表5 経常利益BSIの推移



業種別経常利益BSIの推移

	23下実績	24上実績見込		24下見通し	
		前期比	前期比	前期比	前期比
全産業	△4	1	5	△2	△3
製造業	△20	10	30	3	△7
電子部品	△25	6	31	6	0
機械金属	△22	35	57	12	△23
衣服縫製	△43	△25	18	△13	12
木材・木製品	△33	△33	0	△50	△17
酒造	0	43	43	43	0
その他製造	△11	11	22	11	0
非製造業	9	△6	△15	△6	0
建設	15	△20	△35	△17	3
卸売・小売	18	△14	△32	△12	2
運輸	△20	25	45	13	△12
観光	△20	11	31	△11	△22
サービス	15	△4	△19	8	12



(4) 在庫水準BSI

2024/下、製造業、非製造業とも過剰の見通し

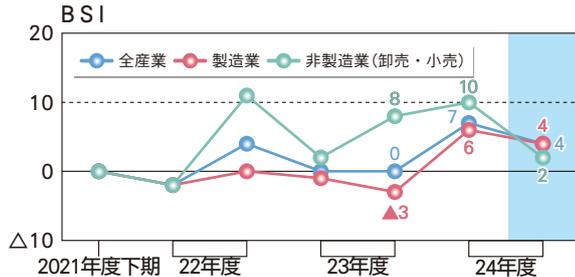
【2024/上 実績見込】

2024/上の在庫BSIは、全産業で2023/下に比べて7ポイント上昇の7で過剰となった（図表6）。製造業は前期比9ポイント上昇の6、非製造業も同2ポイント上昇の10といずれも過剰感が強まった。業種別では、「木材・木製品」、「衣服縫製」、「電子部品」で過剰感が強い。

【2024/下 見通し】

2024/下の在庫BSIは、全産業で2024/上に比べて3ポイント低下の4と依然過剰の見通し。製造業は前期比2ポイント低下の4、非製造業も同8ポイント低下の2といずれも前期より過剰感は弱まる。業種別では、「木材・木製品」、「機械金属」などで過剰感が強い見通し。

図表6 在庫水準BSIの推移



業種別在庫水準BSIの推移

	23下実績	24上実績見込		24下見通し	
		前期比	前期比	前期比	前期比
全産業	0	7	7	4	△3
製造業	△3	6	9	4	△2
電子部品	△6	11	17	△6	△17
機械金属	△9	8	17	8	0
衣服縫製	29	13	△16	0	△13
木材・木製品	0	17	17	17	0
酒造	0	△14	△14	0	14
その他製造	△7	0	7	4	4
非製造業	8	10	2	2	△8
建設	-	-	-	-	-
卸売・小売	8	10	2	2	△8
運輸	-	-	-	-	-
観光	-	-	-	-	-
サービス	-	-	-	-	-

在庫水準は製造業と卸売・小売業のみ回答

(5) 資金繰りBSI

2024/下、製造業は横這い、非製造業は悪化の見通し

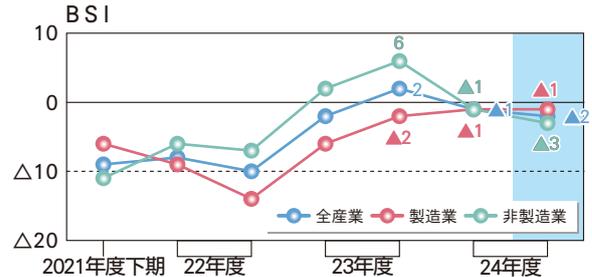
【2024/上 実績見込】

2024/上の資金繰りBSIは、全産業で2023/下に比べて3ポイント低下の△1と悪化した（図表7）。製造業は前期比1ポイント上昇の△1とわずかに改善したが、非製造業は同7ポイント低下の△1と悪化した。業種別では、「酒造」、「木材・木製品」、「卸売・小売」などで悪化した。

【2024/下 見通し】

2024/下の資金繰りBSIは、全産業で2024/上に比べて1ポイント低下の△2とわずかに悪化する見通し。製造業は前期比横這いの△1となるが、非製造業は同2ポイント低下の△3と悪化する。業種別では、「観光」、「木材・木製品」、「酒造」などで悪化する見通し。

図表7 資金繰りBSIの推移



業種別資金繰りBSIの推移

	23下実績	24上実績見込		24下見通し	
		前期比	前期比	前期比	前期比
全産業	2	△1	△3	△2	△1
製造業	△2	△1	1	△1	0
電子部品	0	17	17	22	5
機械金属	△22	8	30	△4	△12
衣服縫製	△29	△13	16	13	26
木材・木製品	8	△17	△25	△33	△16
酒造	43	14	△29	0	△14
その他製造	4	△15	△19	△4	11
非製造業	6	△1	△7	△3	△2
建設	0	0	0	△7	△7
卸売・小売	10	△12	△22	△12	0
運輸	13	0	△13	13	13
観光	10	11	1	△22	△33
サービス	0	12	12	12	0

(6) 雇用BSI

2024/下、非製造業を中心に不足感強い見通し

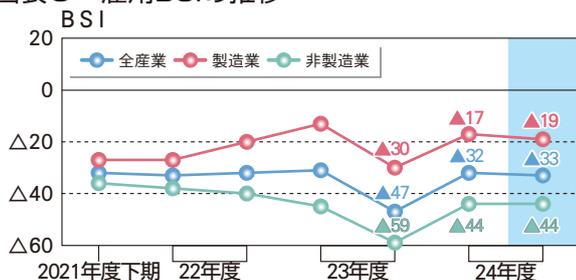
【2024/上 実績見込】

2024/上の雇用BSIは、全産業で2023/下に比べて15ポイント上昇したものの、△32と依然不足感は強い（図表8）。製造業は前期比13ポイント上昇の△17と改善し、非製造業も同15ポイント上昇の△44と改善した。業種別では、「運輸」、「観光」、「卸売・小売」などで不足感が強い。

【2024/下 見通し】

2024/下の雇用BSIは、全産業で2024/上に比べて1ポイント低下の△33と不足感は依然強い見通し。非製造業は前期比横這いの△44、製造業は同2ポイント低下の△19と悪化する見通しで、非製造業を中心に依然不足感が強い。業種別では、「衣服縫製」、「運輸」、「卸売・小売」などで不足感が強い見通し。

図表8 雇用BSIの推移



業種別雇用BSIの推移

	23下実績	24上実績見込		24下見通し	
		前期比	前期比	前期比	前期比
全産業	△47	△32	15	△33	△1
製造業	△30	△17	13	△19	△2
電子部品	13	△28	△41	△17	11
機械金属	△35	△19	16	△27	△8
衣服縫製	△71	△38	33	△63	△25
木材・木製品	△25	8	33	0	△8
酒造	△29	0	29	△14	△14
その他製造	△43	△19	24	△11	8
非製造業	△59	△44	15	△44	0
建設	△53	△30	23	△30	0
卸売・小売	△49	△47	2	△49	△2
運輸	△80	△63	17	△63	0
観光	△60	△56	4	△22	34
サービス	△70	△38	32	△46	△8

(7) 地域別業績BSI

2024/下、県北で横這い、県央、県南は改善見通し

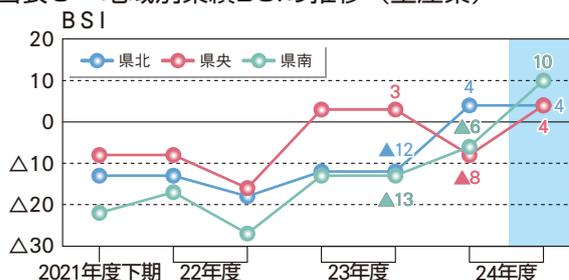
【2024/上 実績見込】

2024/上の地域別業績BSI（全産業）は、2023/下に比べて県央は悪化したものの、県北、県南では改善した（図表9）。製造業は前期に比べて県北を筆頭に全地域で改善した。非製造業は県北で改善、県央で悪化、県南は横這いとなった。

【2024/下 見通し】

2024/下の地域別業績BSI（全産業）は、2024/上に比べて県北で横這い、県央、県南は改善する見通し。製造業は前期に比べて県北で悪化、県央、県南は改善する見通し。非製造業は前期に比べて全地域で改善する見通し。

図表9 地域別業績BSIの推移（全産業）



地域別業績BSIの推移

	23下実績	24上実績見込		24下見通し	
		前期比	前期比	前期比	前期比
全産業	-	-	-	-	-
県北	△12	4	16	4	0
県央	3	△8	△11	4	12
県南	△13	△6	7	10	16
製造業	-	-	-	-	-
県北	△20	13	33	△4	△17
県央	△7	△2	5	7	9
県南	△24	△10	14	13	23
非製造業	-	-	-	-	-
県北	△7	△4	3	12	16
県央	8	△12	△20	3	15
県南	0	0	0	5	5



2 設備投資の動向

2024年度の実施企業割合77.5%、投資額は前年度比5.2%増加見通し

回答企業222社のうち、2024年度に設備投資を計画している企業の割合は、全産業で前年度比3.2ポイント上昇の77.5%の見通しである(図表10)。製造業は、前年度比1.1ポイント上昇の82.7%、非製造業は、同4.9ポイント上昇の73.4%の見通し。

設備投資計画額は、前年度比5.2%増の1,022億円の見通し。製造業では前年度比9.8%増の927億円、非製造業は同25.4%減の95億円の見通し。業種別にみると、全産業の63.5%を占める「電子部品」では、セラミックコンデンサ製品等の機械装置への投資などにより649億円(同0.6%減)、「その他製造」で158億円(同96.6%増)、「機械金属」で67億円(同1.5%減)の見通し。

設備投資の主な目的(3項目複数回答)をみると、全産業では、「既存設備の維持・更新」(83.8%)が最も多かった(図表11)。以下、「合理化・省力化・効率化」(33.5%)、「生産能力の増強」(29.5%)、「情報化・IT化」(23.1%)と続いた。また、製造業、非製造業別では、いずれも「既存設備の維持・更新」(80.2%、87.0%)が最も多かった。次いで製造業では、「生産能力の増強」(43.2%)が多く、非製造業では「合理化・省力化・効率化」、「情報化・IT化」(いずれも31.5%)が多かった。

設備投資の主な対象(3項目複数回答)をみると、全産業では、「生産機械・工作機械」(37.0%)が最も多く、以下、「その他の機械・装置」(30.6%)、「車両」(28.9%)、「ソフトウェア」(23.1%)が上位を占めた(図表12)。

図表10 設備投資の動向

区分	回答数	実施企業数					投資額					前年度比増減率推移(注)	
		2023年度実績		2024年度計画		実施割合増減	2023年度実績	構成比	2024年度計画	構成比	前年度比増減率	年度	増減率
		企業数	実施割合	企業数	実施割合								
全産業	222	165	74.3	172	77.5	3.2	97,168	100.0	102,182	100.0	5.2	2010	△ 7.2
製造業計	98	80	81.6	81	82.7	1.1	84,397	86.9	92,651	90.7	9.8	2011	49.5
電子部品	18	17	94.4	15	83.3	△ 11.1	65,289	67.2	64,924	63.5	△ 0.6	2012	0.0
機械金属	26	24	92.3	23	88.5	△ 3.8	6,787	7.0	6,682	6.5	△ 1.5	2013	19.0
衣服縫製	8	6	75.0	6	75.0	0.0	137	0.1	181	0.2	32.1	2014	15.9
木材・木製品	12	5	41.7	7	58.3	16.6	4,006	4.1	4,490	4.4	12.1	2015	6.4
酒造	7	6	85.7	6	85.7	0.0	141	0.1	575	0.6	307.8	2016	97.5
その他製造	27	22	81.5	24	88.9	7.4	8,037	8.3	15,799	15.5	96.6	2017	△ 22.1
非製造業計	124	85	68.5	91	73.4	4.9	12,771	13.1	9,531	9.3	△ 25.4	2018	14.6
建設	30	20	66.7	23	76.7	10.0	1,255	1.3	1,039	1.0	△ 17.2	2019	△ 2.3
卸売・小売	42	29	69.0	30	71.4	2.4	6,709	6.9	5,431	5.3	△ 19.0	2020	△ 10.6
運輸	16	16	100.0	16	100.0	0.0	2,065	2.1	1,642	1.6	△ 20.5	2021	70.6
観光	9	6	66.7	6	66.7	0.0	788	0.8	164	0.2	△ 79.2	2022	6.2
サービス	27	14	51.9	16	59.3	7.4	1,954	2.0	1,255	1.2	△ 35.8	2023	65.5

(注) 各年9月調査における増減率(次年度計画額/今年度実績見込額)の推移

図表11 設備投資の主な目的(3項目複数回答)

項目	(単位: %)		
	全産業	製造業	非製造業
既存設備の維持・更新	83.8	80.2	87.0
合理化・省力化・効率化	33.5	35.8	31.5
生産能力の増強	29.5	43.2	17.4
情報化・IT化	23.1	13.6	31.5
福利厚生・労働環境の改善	11.6	11.1	12.0
環境対策・省エネ対応	11.0	13.6	8.7
新製品の製造・新サービスに対応	10.4	17.3	4.3
販売力の増強	9.8	7.4	12.0
新規事業・新分野への進出	4.6	3.7	5.4
研究開発	1.7	2.5	1.1

回答企業数: 173社(製造業81社、非製造業92社)

図表12 設備投資の主な対象(3項目複数回答)

項目	(単位: %)		
	全産業	製造業	非製造業
生産機械・工作機械	37.0	70.4	7.6
その他の機械・装置	30.6	33.3	28.3
車両	28.9	13.6	42.4
ソフトウェア	23.1	18.5	27.2
事務機器・情報通信関連機器	19.1	6.2	30.4
工場(建物)	12.7	22.2	4.3
その他の建物・構築物	12.7	11.1	14.1
販売・サービス関連機器	9.8	4.9	14.1
事務所(建物)	9.2	3.7	14.1
店舗(建物)	6.9	3.7	9.8
土木・建設機械	6.4	1.2	10.9
倉庫	6.4	4.9	7.6
土地	1.2	0.0	2.2
その他	1.2	1.2	1.1

回答企業数: 173社(製造業81社、非製造業92社)

3 賃上げ

(1) 2024年度の賃上げ実施（予定を含む）

「実施した（予定を含む）」企業は92.3%

2024年度に賃上げ(定期昇給やベースアップなど、一部実施も含む)を実施した企業は、全産業で78.7%（製造業78.6%、非製造業78.9%）、「今後、実施予定」と回答した企業は13.6%（製造業15.3%、非製造業12.2%）となった(図表13)。

「実施した」企業と「今後、実施予定」の企業を合わせると、賃上げを実施した（予定を含む）企業は92.3%（製造業93.9%、非製造業91.1%）を占めた。

一方、「実施していない（実施しない予定）」と回答した企業は、5.9%（製造業5.1%、非製造業6.5%）と少数にとどまった。

(2) 賃上げの割合

「1%以上3%未満」が最多の42.6%

2024年度の賃上げ(予定を含む)の割合について、「1%以上3%未満」と回答した企業は全産業で42.6%と最も多く、次いで「3%以上5%未満」(34.8%)、「5%以上」(16.7%)の順となった(図表14)。

産業別でみると、製造業では「3%以上5%未満」(41.3%)が最も多く、次いで「1%以上3%未満」(40.2%)の順となったのに対し、非製造業では「1%以上3%未満」(44.6%)が最も多く、次いで「3%以上5%未満」(29.5%)の順となるなど、産業別間で違いがみられた。

業種別でみると、「1%以上3%未満」では、「建設」(60.7%)が最も多く、次いで「酒造」(57.1%)、「電子部品」(47.1%)の順となった。また、「3%以上5%未満」では、「その他製造」(50.0%)が最も多く、次いで「機械金属」(42.3%)、「電子部品」(41.2%)の順となった。

図表13 2024年度の賃上げの実施

(単位：%)

	実施した (一部も含む)	今後、 実施予定	実施していない (実施しない予定)	未定
全産業	78.7	13.6	5.9	1.8
製造業	78.6	15.3	5.1	1.0
電子部品	77.8	16.7	5.6	0.0
機械金属	96.2	3.8	0.0	0.0
衣服縫製	37.5	62.5	0.0	0.0
木材・木製品	66.7	16.7	8.3	8.3
酒造	85.7	14.3	0.0	0.0
その他製造	77.8	11.1	11.1	0.0
非製造業	78.9	12.2	6.5	2.4
建設	80.0	13.3	3.3	3.3
卸売・小売	76.7	14.0	9.3	0.0
運輸	75.0	6.3	12.5	6.3
観光	88.9	11.1	0.0	0.0
サービス	80.0	12.0	4.0	4.0

回答企業数：計221社（製造業98社、非製造業123社）

図表14 賃上げの割合

(単位：%)

	1%未満	1%以上 3%未満	3%以上 5%未満	5%以上	未定
全産業	2.0	42.6	34.8	16.7	3.9
製造業	0.0	40.2	41.3	14.1	4.3
電子部品	0.0	47.1	41.2	11.8	0.0
機械金属	0.0	34.6	42.3	19.2	3.8
衣服縫製	0.0	25.0	37.5	25.0	12.5
木材・木製品	0.0	40.0	30.0	20.0	10.0
酒造	0.0	57.1	28.6	0.0	14.3
その他製造	0.0	41.7	50.0	8.3	0.0
非製造業	3.6	44.6	29.5	18.8	3.6
建設	3.6	60.7	21.4	14.3	0.0
卸売・小売	2.6	38.5	33.3	20.5	5.1
運輸	7.7	46.2	23.1	15.4	7.7
観光	0.0	44.4	33.3	22.2	0.0
サービス	4.3	34.8	34.8	21.7	4.3

回答企業数：2024年度に賃上げを「実施した（一部も含む）」または「今後、実施予定」と回答した計204社（製造業92社、非製造業112社）

(3) 賃上げ実施の前年度比較

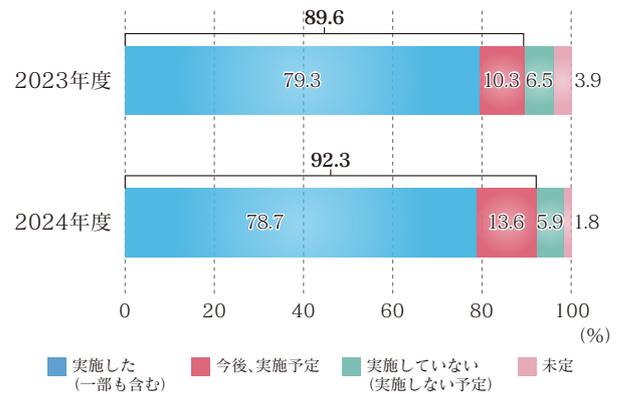
「賃上げ実施(予定を含む)」企業は前年度比増加

2024年度に賃上げを実施した(予定を含む)企業の割合を2023年度調査と比較すると、「実施した(予定を含む)」と回答した企業は、89.6%から92.3%と2.7ポイント上昇した(図表15)。一方で、「実施していない(実施しない予定)」と回答した企業は、6.5%から5.9%と0.4ポイント低下した。人手不足の影響や長引く物価高騰、最低賃金の上昇などを反映して、各企業の賃上げ姿勢は前年度よりさらに強まっていることがうかがえる。

2024年度の秋田市消費者物価指数(生鮮食品除く)は、依然高い水準で推移している(図表16)。一方で、物価の変動を考慮した秋田県の実質賃金指数(現金給与総額)は本年3月以降上昇基調にあり、5月以降は消費者物価指数を上回っている。

県内では、今月から最低賃金54円の上げが実施されており、物価上昇を上回る持続的な賃上げの実現に向けた県内企業の動向が注目される。(鈴木 浩之)

図表15 賃上げ実施の前年度比較



図表16 消費者物価指数(秋田市、除く生鮮食品)、実質賃金指数(秋田県現金給与総額)(前年同月比増減率)



資料：秋田県「秋田市消費者物価指数(2020年基準)」
秋田県「毎月勤労統計調査地方調査結果速報」